

# 自然災害の危機管理について

## 一般質問



松尾 幸宏 議員  
(自民の風・誠真会)

**問** 現在、加西市に影響の可能性がある自然災害について、被害想定を含めてお聞きしたい。

**答** 今後30年以内における東南海・南海地震の発生確率は70%（建物被害431棟、人的被害21人、津波被害なし）、山崎断層帯地震は1%未満（建物被害12,490棟、人的被害1,377人）となっています。

一方、豪雨災害については、平成23年9月の台風12号による1時間の最大雨量が74<sup>ミ</sup>で過去

最大となりましたが、近年の状況から、同程度の集中豪雨発生があり得るものと想定されます。

**問** 加西市の危機管理体制について。

**答** 地震については、震度4以上（第1号配備体制）で災害警戒本部の設置をします。震度6弱以上（第3号配備）では、全職員が警戒本部に参集し、各学校等の避難所を自主的に開設することになっています。

豪雨災害については、降雨状況・河川水位・発令警報等を勘案しながら同様の体制をとります。

また、市民や自主防災組織へはメール・電話・広報車等で情報を提供し、自主防災組織による避難行動をお願いしたいと考えています。

**問** 要援護者等を受け入れる福祉避難所が不足していると

聞くと、避難も含めて行政のみで対応するのは不可能である。各自治会における日頃からの危機管理意識が大切と考えるが、今後の課題について。

**答** 災害対策の基本は自助・共助・公助です。市民各自の防災意識向上と、地域防災の中核であり共助の役割を担う、自主防災組織と消防団の組織力強化が必要だと考えています。

今後、各地区で取り組んでいたっている啓発・研修事業を継続するとともに、強化の一環として、補助制度（1自治体あたり自主防災事業の2分の1、上限5万円）を活用し取り組んでいただきたいと思います。

### ■その他の質問項目

- ・地域主体型公共交通について

# 国勢調査結果について

## 一般質問



植田 通孝 議員  
(自民の風・誠真会)

**問** 5年前の国勢調査と比べて3,641人もの人達が、加西市からいなくなっている。減少数は県下41市町中、神戸市△6,340人と三木市△3,699人に次いで第3位である。信じられない。人口は、47,993人から44,352人まで縮小している。

過去5年間、市の魅力を高め、若者の定住を促進する子育て支援や人口増対策等いろいろな施策を

展開してきた結果がこれである。行政は頑張ったと言いますが、結果が出なければやっただことにならない。民間であれば、5年もの間結果を出さなければ、倒産します。市は倒産しない。この危機感の違いなのか。

そしてまた、そうそうたるメンバーが市の特別顧問や参与に就いておられるが、そういった方々の幅広い知見や識見を十二分に取り入れておれば、こんな結果は出ていなかったと思う。

そこで、5万都市再生から遠ざかるばかりであるが、市長の見解は。

**答**（市長）応援する意味での叱咤激励、危機感不足ということだろうと思うんですが、非常に質問が辛辣で、どう受け止めていいのか解らないんですが、議員

も将棋は高段者でありますし、囲碁も有段者でありますので、大局観を持って、もう少し長い目で見ていただきたいのと、平成22年国勢調査からの減というのは、私も印象は全く一緒に非常にショックでありますし、愕然としたのはもう一緒にあります。まず、危機感を持つのは、同感でありまして、再度強い危機感を持って、そしてへこたれず、ファイティングポーズをとり続けたいと思っております。

### ■その他の質問項目

- ・市長施政方針について
- ・歩くまちづくり計画について
- ・副市長2人制について
- ・学力・体力とも全国一の教育システムについて